

たかおか

市議会 だより

No.6 3月定例会号
平成19年(2007年) 5月1日発行

3月定例会のあらまし	2P
代表質問	4P
個別質問	6P
総括質問	11P
委員会の動き	12P

編集 ■ 議会広報編集委員会
発行 ■ 富山県高岡市議会
〒933-8601 高岡市広小路7-50
TEL 0766-20-1531
FAX 0766-20-1534
E-mail : gikai@city.takaoka.lg.jp

春の中の島 高岡古城公園

写真提供：高岡市美術作家連盟 写真部



平成19年度一般・特別・企業会計予算

総額1354億3349万円を可決

代表・個別・総括質問に21人が登壇

3月定例会は1日に開会し、22日に閉会しました。
市長から、平成19年度当初予算をはじめ市民憲章の制定など53件の議案が、また、議員から、志賀原子力発電所の安全性を求める決議案が提出され、すべて可決・同意しました。
今定例会では、代表質問に3会派・個別質問に16人・総括質問に2人の議員が登壇し、白熱した議論を展開しました。

福岡駅前土地区画整理事業の施行に関する条例

福岡駅前土地区画整理事業に關し、土地区画整理法の規定に基づく施行規定を定めるもの。

二上まなび交流館条例

富山県二上青少年の家の高岡市移管に伴い、当該施設を二上まなび交流館として設置するもの。

水道事業給水条例の一部改正

水道料金の軽減を図るため、超過料金およびメーター使用料を減額するもの。

その他

市民憲章の制定

市民のまちに対する愛情を醸成し、まちづくりへの参加意欲を喚起するため、高岡市民憲章を制定するもの。

特定事業契約の締結

蓮花寺市営住宅の建て替えを、PFI事業として発注するに当たり、事業契約を締結するもの。

財産の譲与
契約金額 8億3979万円

戸出西部保育園の民営化に

条例

副市長定数条例

地方自治法の改正に伴い、副市長の定数を2人と定めるもの。

可決した主な議案等

人事

人権擁護委員

澤 豊志氏(再任) 醍醐

決議

志賀原子力発電所の安全性を求める決議(要旨)

北陸電力株式会社は、8年もの長い年月にわたり、国や関係自治体に、志賀原子力発電所1号機で発生した臨界事故の報告をしていなかった。北陸電力株式会社は、この事故の原因を明らかにするとともに企業体質の改善に努められること。法令順守の徹底を図り抜本的な再発防止対策



こいのぼりに夢を託して

議決結果一覧

平成19年度 当初予算

◇一般会計	賛成多数で可決
◇国民健康保険事業会計	賛成多数で可決
◇下水道事業会計	全会一致で可決
◇交通災害共済事業会計	全会一致で可決
◇荻布奨学金事業会計	全会一致で可決
◇駐車場事業会計	全会一致で可決
◇老人医療事業会計	全会一致で可決
◇工業団地造成事業会計	全会一致で可決
◇農業集落排水事業会計	全会一致で可決
◇介護保険事業会計	賛成多数で可決
◇高岡市民病院事業会計	全会一致で可決
◇水道事業会計	全会一致で可決
◇工業用水道事業会計	全会一致で可決
◇簡易水道事業会計	全会一致で可決
◇副市長定数条例	賛成多数で可決
◇地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	全会一致で可決
◇職員定数条例の一部改正	全会一致で可決
◇職員の給与に関する条例の一部改正	全会一致で可決
◇特別会計条例の一部改正	全会一致で可決
◇手数料条例の一部改正	全会一致で可決
◇土地開発基金条例の一部改正	全会一致で可決
◇保育所条例の一部改正	全会一致で可決
◇重度心身障害者等医療費助成条例等の一部改正	賛成多数で可決
◇妊産婦医療費助成条例の一部改正	全会一致で可決
◇高岡市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正	賛成多数で可決
◇まちづくり福岡工房条例の一部改正	全会一致で可決
◇福岡都市計画事業福岡駅前土地区画整理事業の施行に関する条例	全会一致で可決
◇下水道条例の一部改正	全会一致で可決
◇高岡市立学校設置条例等の一部改正	全会一致で可決
◇公民館条例の一部改正	全会一致で可決
◇博物館条例の一部改正	全会一致で可決
◇博物館資料館条例	全会一致で可決
◇二上まなび交流館条例	全会一致で可決
◇火災予防条例の一部改正	全会一致で可決
◇水道事業給水条例の一部改正	全会一致で可決

を講じること。原子力発電所の安全性の確保と情報の開示を徹底すること。また、国においては、原子力発電の安全性を最優先としてとられ、再発防止対策の徹底を強く求めるものである。

討論要旨 (平成19年度当初予算)

○日本共産党《一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計……反対

その他の会計……賛成》住民の福祉の増進や安心安全なまちづくりを進めることこそ、地方自治体の使命であり、予算編成の基本である。

市民の暮らしを直撃する定率減税廃止による住民税の増税は、市にとっては税収の増大となり、国保税や介護保険料の負担軽減、子育て支援に振り向けるべきである。

○新民クラブ《全会計…賛成》聖域なき徹底的な事業の見直し、合併による行政の効率化、経費の節減・合理化等財源の効率的配分によって、財政の健全化を図る努力が見てとれ、高く評価する。

総合斎場問題については、今まで以上に地域の融和を促進されることを願う。

○公明党《全会計…賛成》

住みたいまち・行きたいまち・みんなで創るまちを柱として、18万市民との協働が図られるよう工夫されている。

今後とも、行財政改革を推進し、効率的な市民サービスの向上を図り、みんなで創るまち高岡の建設に励まれるよう要望する。

○社民クラブ《全会計…賛成》

15年後を見据えた社会資本の整備につながる投資的経費や、市民サービスに直結する経費に重点的に配分する努力がなされており、将来に希望の持てる予算として、一定の評価をする。

なお、原発事故を想定した適切な対応を、強く要望する。

○自民クラブ《全会計…賛成》

経費の節減・合理化に努めるとともに、合併特例債の発行や基金の活用等の財源対策により、所要の事業規模の確保や新しい施策の展開を図るものであり、高く評価する。

総合斎場の建設については、引き続き本体内工事を着工を目指した努力をお願いする。

2月臨時会

その他

■工事請負契約の締結

①（西部地区老人福祉センタ

1（仮称）新築工事）

市内で5番目となる老人福祉センターを、柴野内島地内に新築するもの。

契約金額 1億8900万円

②（福岡消防署移転改築工事）

現福岡消防署の老朽化に伴い、同庁舎を福岡町下老子地内に移転改築するもの。

契約金額 3億3579万円

決議

■総合斎場建設の年度内着工を求める決議（要旨）

総合斎場施設本体内工事の契約議案は、2月臨時会の提案が見送られた。

砺波市の理解を得ようとする市長の努力は評価するが、今ここに至って、何よりも大切なのは、西部金屋地区住民の思い、一日も早い総合斎場の完成を願う18万市民すべての思いであり、これこそが一番に尊重されるべきである。

平成20年度内の完工を考え、もうタイムリミットであり、総合斎場の年度内着工は議会の総意である。

選挙

■富山県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙当選人

舘 勇将議員

柳清 利勝議員

橋 慶一郎氏（市長）

その他

◇高岡市民憲章の制定……………全会一致で可決
◇特定事業契約の締結（蓮花寺市営住宅）……………全会一致で可決
◇財産の譲与（建物）……………賛成多数で可決
◇庄川左岸水害予防組合規約の変更……………全会一致で可決
◇庄川右岸水害予防組合規約の変更……………全会一致で可決
◇小矢部川中流水害予防組合規約の変更……………全会一致で可決
◇高岡地区広域圏事務組合規約の変更……………全会一致で可決
◇砺波地方衛生施設組合規約の変更……………全会一致で可決
◇富山県市町村総合事務組合規約の変更……………全会一致で可決
◇富山県市町村会館管理組合規約の変更……………全会一致で可決

平成18年度 補正予算

◇一般会計……………全会一致で可決
◇国民健康保険事業会計……………全会一致で可決
◇下水道事業会計……………全会一致で可決
◇駐車場事業会計……………全会一致で可決
◇老人医療事業会計……………全会一致で可決
◇介護保険事業会計……………全会一致で可決
◇高岡市民病院事業会計……………全会一致で可決

人事

◇人権擁護委員の推薦（1件）……………全会一致で同意

議員提出議案

◇志賀原子力発電所の安全性を求める決議……………全会一致で可決

請願

◇水道料の値下げについて（水道料の値下げを求める会 代表 高瀬充子ほか4168名）……………全会一致で採択

陳情

◇高岡市西田地内の大規模養鶏場建設反対について（太田校下連合自治会 会長 中木勝美ほか11名）……………全会一致で継続審査

2月臨時会

その他

◇工事請負契約の締結（西部地区老人福祉センター（仮称）新築工事ほか1件）……………全会一致で可決

議員提出議案

◇総合斎場建設の年度内着工を求める決議……………全会一致で可決

代表質問

今定例会では、3会派の代表が市政全般にわたり質問しました。主な質問と答弁の要旨は、次のとおりです。

自民クラブ

大井 弘

高岡を発信

問 平成19年度予算について問う。

(1) 世界文化遺産への登録に向け、市民応援団となる「世界文化遺産登録推進市民委員会（仮称）」と、各界の専門家等からなる「近世高岡の文化遺産群調査研究委員会（仮称）」が設置されるが、それぞれの組織の内容及活動方針は。

(2) 開町四〇〇年記念事業を盛り上げるには、市民や団体の方々の役割が重要であり、記念事業の方向性を示すことが市民総参加の動きを呼ぶと思う。2年後に迫った思いと方向性は。

市長 (1) 世界文化遺産への追加登録に向け、提案内容の充実や全市的な運動を推進するため、経済団体や市民団体等からなる「世界文化遺産登録推進市民委員会（仮称）」を



歴史が息づく高岡御車山祭

設置していただき、提案内容や個々の資産に対する理解を深めるためのフォーラムや現地見学ツアーなどをお願いする。また、それぞれの分野の学識者や専門家からなる「近世高岡の文化遺産群調査研究委員会（仮称）」には、文化遺産の学術的価値の調査研究や、新たな文化資産の追加等の検討を進めていただく。

(2) 開町四〇〇年は、先人が築いた歴史と文化を振り返るとともに黄金の10年の折り返し点であり、未来に新たな発展を目指す節目となる。市民総

ぐるみで祝い、新しいまちづくりのスタートとするため、また、「近世高岡の文化遺産群」等の豊富な歴史・文化的資産やものづくりの伝統、町並み、人など「高岡」の良さを内外に発信できるような記念事業・イベントとしたい。

取り組みは

問 行財政改革について問う。
(1) 指定管理者制度導入の効果や課題と今後の方針及び民間委託の推進状況は。

(2) 市町村合併が一段落し市町村の構成と果たす役割が変化した、各種行政分野の広域的な取り組みを周辺の自治体と行う必要があるのでは。

経営企画部長

(1) 指定管理者

制度導入の施設においては、経費の節減や市民サービスの向上などが図られ、より市民に利用しやすい柔軟な施設運営が実施されたと考えている。今後は、情勢の変化が生じた場合の再検討など不断の見直しを継続する。民間委託の推進については、引き続き中学

校給食調理業務について計画的に推進し、また平成19年度ではごみ収集業務について、収集量や人員配置等の動向を踏まえて検討する。

市長 (2) 広域的な連携が、より効率的で効果的な事業の推進役となる。県西部地域の自治体それぞれが特性に応じた役割を担いつつ地域間の交流と連携を行い、相互の結びつきをより強固なものとするこ

社民クラブ

松崎 義彦

行財政運営

問 財政に関して問う。

(1) 公債費の負担軽減対策として、平成19年度から3年間に限り、政府資金による地方債の繰上償還が補償金なしで認められるが、引き替えに厳しい財政健全化計画の策定と実践が求められる。制度の活用

には慎重な対応が必要であると考えてるが、仮にこの制度を適用するとすれば、負担軽減額はどれくらいになるのか。

(2) 国は、人口と面積を基本に新しい基準で算定する新型交付税の導入を予定している。これにより、財源保障される対象経費が明確になってしまふ恐れがあることや、歳出削減や徴税強化の取り組みなどの自治体の行革努力が反映される算定基準が一層強化される可能性が懸念されているが、導入に対する見解は。

(3) 現高岡駅・新幹線新駅周辺整備や総合斎場整備など、今後的大型事業の財源について、交付税削減の影響や自治体財政再建制度の運用等との整合をとりながら、どのようにして確保するのか。

経営企画部長

(1) 適用基準を金利6%以上の政府系既往債すべてとし、借換債の借入条件を金利・年2%、償還期限を5年として単純に試算した場合、軽減額は約8億7千6百万円と見込まれるが、場合によっては、残りの償還年限が短い高利なものを中心に限定的にしか認められない可能性もあり、軽減額は限られたものになる恐れもある。

市長 (2) 新型交付税の導入は、算定の簡素化が目的であ



新幹線新駅周辺整備のイメージ図

り、交付税総額削減の手段ではないと理解している。しかし、過度の簡素化は、現実の

新市民クラブ

青木 紘

ビューポイント

問 高岡古城公園について問う。
(1) 古城公園の春の桜は、誠に見事であり、県下有数の桜の名所である。さらに多くの方に来園していただくため、春

行政需要、財政需要から掛け離れる可能性があるため、地方公共団体の自主性や安定的な財政運営に十分配慮する必要があると考えている。見直しに当たっては、地方六団体等と協議を重ね、慎重に進めてもらいたい。

(3) まちづくり交付金等の国庫補助金や合併特例債等の有利な財源の確保に積極的に取り組む必要がある。また、集中改革プランに基づく行財政改革の実施と経済の好循環を生む施策への取り組みにより、自主財源を確保していかなければならない。さらに、公債費の適正管理を行い、財政の弾力性の確保に努め、より自立した行財政運営を目指すことで、主要大型事業等をはじめ

夏秋冬いつでも花木が楽しめるよう整備すればどうか。

(2) 開町四〇〇年記念事業を行うなかで、古城公園の位置付けと整備計画は。

市長 (1) 平成8年に開催された全国都市緑化とやまフェアの際に、梅園・生け垣の整備やサクラ等の植栽を行い、その後、ツツジやキンモクセイ、ツバキ等の植栽を行ってきた。今後も、四季を感じさせる園内整備に努めたい。

め、各種施策の着実な推進を図っていききたい。

登録に向け

問 「近世高岡の文化遺産群」の世界文化遺産登録に向け、高岡古城公園内の各施設についてどのような措置を講じていくのか。

市長 登録は、国の世界文化遺産特別委員会で継続審査となった。その際、古城公園について、高岡城の廃城後に建設された各種施設の対処方針を明確にするよう求められているため、現存する施設の在り方も含め、高岡古城公園整備基本計画の見直しを行いながら、整備を進めていきたい。

(2) 古城公園は、高岡の町のシンボル施設である。開町四〇〇年に向け、築城当時の姿をとどめる水濠や石垣などの歴史的な見せ場や、自然な樹形を保った樹木などを活かした景観的な見せ場の確保に努め、リフレッシュを図りたい。

健全化

問 平成19年度予算について

問う。
(1) 国からの税源移譲などに頼らず、自主財源を確保するための対応策は。

(2) 住民ニーズが多様化しさまざまな問題が山積するなか、無駄をなくし、スクラップ・アンド・ビルドの考え方をしっかりと持ち、めりはりの利いた行政運営を進めていかなければならない。そのためには行政の効率化が求められるが、取り組み状況は。

(3) 義務的経費の一つである公債費を抑制することにより、財政の健全化を図る必要があると思うが、見解は。

経営企画部長 (1) 市税の確保が大きなポイントである。収納率の向上と滞納額の圧縮を図るとともに、19年度からはコンビニ収納に計画的に取り組むことにより、納めやすい環境づくりを進める。さらに、企業誘致や観光資源の活用による誘客の促進など、経済の好循環を生む施策に取り組み、市税収入の確保に一層努めたい。

市長 (2) 新年度予算編成に当たっては、既存事業の整理・合理化や民間活力の活用等により、約5億9千万円の経費削減を図った。また、職員数の



花見の名所 高岡古城公園小竹藪

適正化については、集中改革プランに掲げる、5年間(22年度初まで)で180人の削減目標に対し、19年度初で約半数の減員を図る。今後も、集中改革プランに掲げた事項を着実に推進し、一層の簡素・効率的な行財政運営に努めたい。

経営企画部長 (3) これまで、資金の借入れに際しては、入札制度を取り入れ、支払利子の節減に努めるとともに、新規起債の発行抑制や交付税措置のある有利な起債の活用等により、公債費の適正管理に努めてきた。今後も、起債制限比率などの財政指標を注視しながら、公債費の適正管理に努め、健全な財政運営を行っていききたい。

個別質問

今定例会では、16人が市政全般にわたり質問しました。本会議での質問順に、主な質問と答弁の要旨をお知らせします。

曾田康司

・自民クラブ

積極的姿勢を

問 全世界で早急に取り組むべき重要な課題である地球温暖化対策について問う。

答 (1)本市でも環境問題に積極的に取り組む姿勢を示し、現在策定中の総合計画に取り入れ

ては。

(2)市民意識の向上についての取り組み状況と今後の方針は。

市長 (1)市民・事業者・行政が一体となつて省資源、省エネルギー、環境保全に努め、環境に配慮したまちづくりを積極的に推進するよう、総合計画に位置付けたい。

大井正樹

・自民クラブ

農業の危機

問 自由貿易協定を柱とした日豪EPAについて、例外品目扱いなしで締結したとき、単に地域農業のみならず、地域経済全般にわたる甚大な損

失が懸念されることから、重要品目の取り扱い次第では、交渉の中断も辞さずに厳しく我が国の農業を守る姿勢で交渉すべきと思うが、本市の今後の交渉に対する見解は。

市長 平成18年7月策定の行財政改革推進方針では、ごみ収集業務の効率化を図るため、積極的かつ計画的に民間委託を推進するとしている。民間委託の現況と今後の予定は。

新たな農業政策

問 国は、品目横断的経営安定対策の加入者で過去の生産実績がない場合の支援策として、担い手経営革新促進事業に約70億円を計上しているが、生産者へはどう補てんされ、説明はいつ行われるのか。

産業振興部長 この事業は、品目横断的経営安定対策加入者のさらなる経営発展を促進するため、過去の生産実績がない場合の支援策として実施されるものである。現在は対象者の有無の把握に努めているが、現時点では本事業の助成対象者は極めて少ないと思われる。今後は、この対策が農業経営の発展に生かされるよう関係機関と協議し、農業者への周知を図っていききたい。

川島 国

・自民クラブ

団塊の世代

問 これまで地域経済を支えてきた団塊の世代が一斉に退職を迎える2007年問題は、企業の労働力確保や、高岡が誇るものづくりの技術・技能の継承、企業財務などに影響を及ぼさないか。

産業振興部長 平成16年の高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の改正を受け、高岡商工会議所において65歳継続雇用達成会議が設置され、2007年問題に取り組まれている。また、市内119社に対する実態調査の中でも約68%の事業所で高年齢者雇用確保措置がなされており、本市では、この取り組みが進ん

高岡型地域教育に

できているものと考えている。

問 福岡地区で取り組まれている寺子屋サロンは、地域の大人たちが協働の精神で、子どもたちの成長に関わっていかうとする事業であり、国が始めようとしている放課後子どもプランの先駆けとなるものだと思う。この事業を全国に発信できる高岡型地域教育のモデルとして支援してはどうか。

教育長 寺子屋サロンは、地域の諸団体が一体となつて行う子ども居場所づくりであり、素晴らしい活動だと認識している。子どもを対象とした郷土の歴史・文化を知る活



地域教育 寺子屋サロン

*1 日豪EPA：関税撤廃や規制緩和を通じて貿易・投資の拡大を目指す日本とオーストラリアの経済協定。

*2 品目横断的経営安定対策：農業への意欲と能力のある担い手に対象を限定し、その経営の安定を図るための国の施策。

動や、創作活動・科学活動を行うグループを支援するジュニア育成コミュニケーション活動事業などで支援していきたい。

野上達夫

・社民クラブ

福祉行政

問 介護保険事業について問う。

(1) 地域密着型サービスの中の小規模多機能型居宅介護は、通所を中心に、訪問や泊まりを組み合わせたサービスを提供するものであるが、事業所の設立状況は。

(2) 特別養護老人ホームへの施設入所待機者数の現況と今後の施策は。

(3) 介護サービス事業所が急増する中で介護職員不足が深刻化しているが、介護職員の育成施策についての見解は。

福祉保健部長 (1) 現在のところ開設はされていないが、平成19年4月から6月にかけて、合わせて3カ所が開設されることになっている。

(2) 18年10月に実施した調査からの推計では、50人前後である。20年度までの第3期介護保険事業計画には定員50人規模の特別養護老人ホームの必

要量を盛り込んでおり、この整備を図ることにより対応したい。このほか小規模多機能型居宅介護、グループホーム等の地域密着型サービス施設の整備促進にも努めたい。

(3) 今後も高齢者人口の増加とともに、介護サービス事業所での介護職員の需要は増加していくと想定されることから、介護職場における人員の確保は重要な問題であると認識している。各事業所に対しては、研修制度を確立させるなど、働く人にとって魅力ある職場づくりに努めていただくよう要望していきたい。

梅田信一

・自民クラブ

まちなかに住む

問 まちなか居住支援事業の推進について問う。

(1) 富山市では、車がなくても暮らしやすい住宅を供給するため、公営住宅建て替えの際には、中心市街地周辺に重点を置き整備することとしている。本市の考え方は。

(2) 中心市街地の老朽化した住宅の建て替えなどについては、不動産業界や建設業界が、採算性の面から避けてきた経緯

がある。しかし、まちなか居住に関するアンケート結果では、これからもまちなかに住み続けたいと思う人が76%を占めている。この要望に応えるためには、住宅相談窓口の強化は緊急課題と考えるが、具体的な拡充内容は。

市長 (1) 本市の市営住宅は、御旅屋特定公共賃貸住宅・エルパセオハイツを除き、比較的郊外部に立地している。中心市街地周辺での市営住宅の供給は、まちなか居住を促進する方策の一つであり、平成19年度に予定している住宅マスタープランの見直しの中で検討していきたい。

建設部長 (2) 住宅相談は、19年度からまちなか区域内にあるエルパセオに会場を移し、第1・3月曜日の月2回実施する。タカオカ住宅相談所の相談員に加え富山県住宅建物取引業協会と連携し、まちなかの空き家等の住宅情報の提供や土地の活用相談にも対応する。また、インターネットの活用により、まちなか住宅施策の情報発信に取り組みこととしている。

狩野安郎

・自民クラブ

少子化対策

問 妊婦健康診査の公費負担について問う。

(1) 健診4回分が無料となっている現在の助成制度を拡充する考えはあるか。

(2) 健診の重要性を周知するための取り組み状況は。

市長 (1) 平成19年度から、無料で受診できる回数を5回に拡充するとともに、無料の子宮頸がん検診を加えた形で充実を図り実施したい。

福祉保健部長 (2) 妊婦と家族に対し、保健師や看護師による個別説明のほか、妊娠中・出産後の健康管理の大切さや、



子育ての記録に夢と楽しみを

利用できる行政サービスなどを掲載した冊子の配布を行っている。母子健康手帳にドラえもんを起用したような工夫を凝らしながら、一層のPRに努めていきたい。

公債費負担の軽減

問 地方債の無償繰上償還の活用について問う。

(1) 5%以上の高金利起債の未償還額はどれだけか。

(2) 繰上償還の計画について、今後の取り組み方針は。

経営企画部長 (1) 普通会計債が約13億1千万円、公営企業債が約107億7千万円である。

(2) 詳細な適用条件などは、国で検討中であり、内容は明らかになっていない。仮に、現在判明している条件で、平成20年3月の時点で試算した場合、約8億7千6百万円の軽減が見込まれることから、積極的に対応していきたい。

金平直己

・日本共産党

人口減少

問 総合計画基本構想中間報告の人口見通しにおいて、県

平均を著しく上回る本市の人口減少ペースをどうとらえているのか。また、定住促進・少子化対策の今日までの取り組みをどう評価し、今後の総合的施策を展開していくのか。

市長 人口減少の主因は、出生者数が死亡者数を下回る自然減少や、住宅を求めている周辺市への移動などである。これまで実施してきた新婚家庭の住宅取得への支援など居住促進策では、多くの利用を得ており、引き続きさまざまな人口対策施策の推進に努めたい。新総合計画では、交流人口の拡大に努め、安心して子どもを生み育てることができ、環境整備、安らぎのある生活環境の整備等各種施策に積極的に取り組んでいきたい。

中止を

問 全国学力調査が平成19年度から実施され、その採点は文部科学省から民間機関へ委託される。個人情報漏えいが懸念されることから、中止すべきでは。

教育長 本調査は、教員の授業改善や児童生徒の学習意欲向上などにつながることから、本市も参加することとしている。国と採点業務を行う民間機関とは、契約書により個人

情報の取り扱いに関する内規等を整備し、安全確保の取り組みや監督の徹底を行っている。市としては、個人情報保護の徹底について、県を通して国へ強く要望していく。

向 栄 一 朗

・ 自民クラブ

戦略的取り組み

問 雨晴海岸や二上山、古城公園、ふくおか西山森林公園など恵まれた自然景観を再評価し、国や県の支援制度を活用した戦略的取り組みを新総合計画に盛り込むべきでは。



万葉集にも詠まれた自然景観

市長 新総合計画では、交流人口の拡大によるまちの活性化を重点課題としており、本市の恵まれた自然景観を保全・活用していくことが必要である。これまで取り組んできた諸事業に加え、今後策定する景観計画や旧高岡市域における西山丘陵整備基本構想も見据え、国や県の補助事業の活用も念頭に置き、自然景観の保全・活用策について取りまとめ、新総合計画に位置付けたい。

バランスに配慮を

問 伏木地区の商業の衰退傾向に歯止めがかかっていない。合併による一体感の醸成が目ざされており、商工団体助成費についても地域バランス配慮の必要性を感じているが、見解は。

産業振興部長 旧市町において、商工会への補助金の取り扱いに違いがあったことから、段階的な調整に取り組んでいるところである。伏木地区の商業の現状は、大変厳しいものと認識している。今後、高岡商工会議所が伏木地区において地域の皆さんとともに実施される商店街活動等に対し、国や県の各種支援措置の活用も含め支援していきたい。

上 田 武

・ 社民クラブ

帰化植物の拡散防止

問 山手の耕作放棄田や休耕田畑にセイタカアワダチソウなどの帰化植物が繁茂する状況が見受けられる。これらの繁殖を防ぐため、土地所有者に除去の協力要請をしてはどうか。また、所有者の了解を得られるのなら、ボランティアを募り、除去に取り組んでは。

産業振興部長 所有者に対して草刈りや除去をお願いしていく。高齢等により、自ら取り組むことができない場合については、地域の取り組みで対応できないか、地元生産組合や自治会とも協議し、植物の生育環境が良好に保たれるよう呼び掛けていきたい。

学童保育

問 放課後児童健全育成事業において、慢性的に入所できない児童がいる状況を解消するために、施設の改善や指導員の確保に積極的に取り組むべきでは。

市長 平成18年度は野村校下にはプレハブ増築、木津・万

葉校下では、風除室の設置などにより、活動スペースの拡張を図った。施設が狭く受け入れできない場合は、学校の余裕教室や公共施設等の利用を再検討し、無理な場合にはプレハブを設置するなど、スペース確保に努めたい。指導員の確保については、保育サポーター等の研修受講者に働き掛けるとともに、広報紙やホームページを通じた募集を行うなど地域の取り組みに対して協力をしていきたい。

島 村 進

・ 社民クラブ

幼保一元化

問 福岡地区で3カ所目となる幼保一元化施設の整備に当たっては、文教・福祉ゾーンの全体的な整備構想に基づく検討が肝要であるが、整備方針は。

高田助役 幼保一元化施設の整備に関する庁内ワーキングでは、文教・福祉ゾーン全体の施設の現状と課題を整理したうえで、幼保一元化施設の整備を最優先とし、広めの園庭や交通渋滞を緩和するための道路、駐車場の整備が必要だとしている。市としては、

この考えのもと、現在行っている周辺施設の関係機関・団体との協議が整い次第、文教・福祉ゾーン全体の施設整備構想を固めていきたい。

費用負担は

問 県のPETセンター整備事業の採算性については、さまざまな疑問の声があるが、見解は。また、今後の運営に関しては、1期・2期の出資以外に、一切の費用負担は無いと考えてよいのか。

福祉保健部長 県は、当初計画よりも、借入金が増加すること、PET検査に係る医療保険の対象疾患が増えたこと、診療報酬の検査単価が引き上げられたこと等により、増収が見込まれるとしている。また、株式会社における出資者の責任は、出資の範囲内で責任を負う有限責任であることから、赤字補てんのために新たな責任を負うことはないと考えている。

南部周三

日本共産党

平等な医療を

問 平成20年4月から75歳以

上を対象にして始まる後期高齢者医療制度では、都道府県単位の広域連合が保険給付を行うことから、地域格差が生じる。憲法25条の生存権を保障し、誰もが平等に医療を受けられるよう格差解消が必要であると考えているが、見解は。

市長 保険料は保険給付費に連動し増減するため、それぞれの広域連合で格差が生じる。そこで、40歳以上を対象とした特定健康診査や特定保健指導を実施するなどの医療費適正化の総合的な取り組みを行うことにより、格差縮小が図られるものと考えている。

子どもの居場所

問 学童保育の内容は、校区によって地域格差が大きく、多くの希望者がありながら入所制限をしているのが実態である。民間施設の借用や指導員の増員などの緊急措置を求めるが、見解は。

福祉保健部長 民間施設の借用については、学校の近くであること、安全性や設備が確保されること、適正な規模であることなどの要件に合った物件がある場合には、検討したい。指導員の確保は、放課後児童育成クラブ運営協議会の指導員部会が行っているが、

市でも保育サポーターや家庭教育推進サポーターなどの研修受講者への働き掛けや、広報紙やホームページでの募集を通じて協力したい。

金森一郎

・自民クラブ

開町四〇〇年

問 先人が築いてきた歴史・文化を振り返り、未来に向けた新たな発展を目指す節目の年である開町四〇〇年が2年後となった。その記念事業を実施する準備が進んでいるが、具体的なスケジュールは。

市長 記念事業を推進するため平成19年4月には専任組織として記念事業推進室を設置するとともに、市内外に発信・PRするため現在キャッチフレーズ募集等の準備を行っている。また、広く市民が参加する実行委員会が円滑に行われるよう設立検討委員会を設置し、組織構成や運営方法等を検討している。実行委員会では、19年度中に「市民参加」「高岡の発信」をキーワードとした各種イベントの企画策定やイメージポスター、ホームページ作成等に取り組み予定である。

迅速化

問 今年は県議会議員選挙や参議院議員選挙が行われるが、市選挙管理委員会では、開票事務の効率化やスピードアップに向けて改善すべき点があると考えているが、取り組みは。

選挙管理委員長 選挙の開票事務を迅速に行うため、これまでも人員確保、計数機の増設、投票用紙の改良等、事務改善に努めるとともに、開票管理者、開票立会人との事前打合会を実施し点検作業の迅速化をお願いしてきた。今後開票事務の改善に努めていきたい。

尾崎憲子

・新市民クラブ

富山型デイ

問 全国的に話題となっている富山型デイサービスは県内41カ所で実施されているが、このうち本市は7カ所である。各校下で設置することができないか。

福祉保健部長 本市では、平成18年7月に富山型福祉サービス推進特区の認定を受け、介護保険の小規模多機能型居

宅介護事業所でも障害者・児の受け入れができるようにし、富山型デイサービスの実施が可能な施設の拡大を図った。今後は、この小規模多機能型居宅介護事業所を地域バランスに配慮しながら、中学校区を基本に設定した市内10カ所の日常生活圏域に計画的に配置したい。また介護保険の通所介護事業所等の開設者に対して、障害者等の受け入れを要請し、富山型デイサービスの推進に努めたい。

信頼関係

問 市民が行政との協働活動に参加する機会が増えている。協働活動には、市民活動情報等の公開が必要不可欠だと考



富山型デイサービス施設 ひらすま（木町）

えるが、見解は。

生活環境部長 本市では数多くの分野で市民活動が展開され、新たな協働事業も推進されている。平成18年に策定された「高岡市市民と行政の協働のルール」でも、協働を推進するに当たっては、企画段階からの「共有」、「対等」、「相互理解」、「公開」を原則としていることから、可能な限り情報公開に努めたい。

杉森利一

公明党

環境基本条例

問 新総合計画の中間報告について問う。

(1)地球温暖化が進行している状況を鑑み、本市でも環境基本条例の制定が必要であると考えるが、見解は。

(2)今3月定例会の市長提案理由説明で、新たな条例の制定に触れているが、その内容は。

市長 (1)平成19年度での環境指針の取りまとめに向け、環境施策の実施状況、成果や課題等について調査・検討を行っている。持続可能な環境先進社会の形成を目指し、条例制定も視野に入れた環境政策の方向性を示していきたい。

(2)環境先進社会を築くため、
①健康で安心して暮らせる、
②水と緑豊かな自然と共生する、
③うるおいのある快適な、
④地球環境への負荷が少ない、
環境のまち高岡を目指して、
環境指針の策定を進めている。
条例化ということになれば、
環境指針の中の基本理念や施策の基本方針等を盛り込んだ内容になると考えている。

地籍調査

問 市民生活にとって大変役立つと思われる地籍調査への取り組みを推進しては。

奥田助役 地籍調査は土地一筆ごとに所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量するものである。その成果は土地の売買、土地トラブルの防止、災害の復旧、課税の適正化等に活用される。平成19年度は、調査実施に向けた作業手順や実施箇所等の検討を行っていききたい。

石須大雄

社民クラブ

みなとまち伏木

問 伏木外港整備について問う。



勇壮な伏木曳山祭（けんか山）

(1)東海・中京圏の経済界に対する伏木外港利用促進の検討とPRが、本市経済の活性化の大きな鍵を握っている。伏木外港をどのようにとらえ、地域活性化に活用するのか。
(2)県議会における、みなとまち文化館（仮称）の質問に対し、「港湾の外港移転後の内港地区活性化のために、地元から要望があった施設であり、県としても、人がにぎわい、文化の薫り高いみなとまち伏木の実現に向け、鋭意努力していきたい」との答弁があったが、市の考え方は。
建設部長 (1)伏木外港は、国内はもとより環日本海諸国との交流における重要な役割を果たすことが期待されている。

東海北陸・能越自動車道の整備と相まって、沿線地域等広域的な地域の活性化が図られるとともに、伏木地区はもとより本市のにぎわいを創出し、地域の活性化が図られるものと考えてる。

経営企画部長 (2)伏木福祉会館の建て替えについては、戸出・中田福祉会館の建て替えを含む平成19年度のコミュニティ施設整備構想策定の中で検討予定である。伏木福祉会館は、伏木ボートルネッサンス21計画に掲げられているみなとまち文化館機能も取り込み整備する方向で、地元で議論、検討を進めていただいている。地元要望の整備用地は、外港緑地区域内であり、港湾管理者である県と連携を密にし、施設の具現化を図りたい。

水口清志

自民クラブ

よりよい学校環境に

問 緊縮財政の中であるが、維持管理を含めた学校施設の整備予算は十分か。

教育長 平成19年度は、建物の耐震化、グラウンド改修、体育館の屋根改修、校舎の屋上防水改修など、優先度、緊

急度を十分に考慮しながら予算に意を用いたところである。

森林整備

問 里から見た西山丘陵は素晴らしい景観であるが、中から見た山間地は荒れ放題という現状に対しての見解は。

産業振興部長 森林整備の担い手の減少に加え、平成16年度の豪雪や台風の影響で、一部の人工林では壊滅的な被害を受けている。被害林の再整備に努めてきたところであるが、全体として行き届いていない状況である。高岡市森づくりプランを軸に、整備を順次計画的に進めていく必要があると考えている。

安心して暮らせるまち

問 新総合計画策定中の折、本市の消防体制の未来像は。

消防長 合併により、指揮命令系統・組織力の充実強化を図ってきた。移転建設中の福岡消防署は、本市西部地域の重要な消防・防災拠点となるものと考えている。消防需要の増加に適切に対応するとともに、消防署所の整備や消防機械器具の充実に努め、安全に安心して暮らせるまちとなるよう努力したい。

総括質問

総括質問は、1人25分の持ち時間（質問時間のみ）で、一問一答方式で行います。今定例会では、2人の議員が質問に立ちました。

樋詰和子

・公明党

まで助成することとしたことから、市としても拡大の方向で検討したい。

た啓発方法は、今後、産婦人科医などの医療機関や関係団体と協議していきたい。

妊娠・出産・再就職

問 子どもを望む若い世代への支援策として、県は不妊治療への助成を増額したが、市も増額や回数増加など支援の拡充を。

市長 市はこれまで、1年度当たり10万円を、県では15万円を限度として助成してきた。平成19年度からは、県では、1回15万円とし、年度内2回

問 生み育てやすい環境づくりを進めるため、国が普及に努めているマタニティマークを活用した駐車カードを発行し、妊産婦が駐車する際に周囲の理解が得られるよう配慮しては。

福祉保健部長 マタニティマークについては、ポスターの掲示や、広報紙、ホームページに掲載し、周知に努めている。駐車カードの活用を含め

問 出産を機に離職した女性の再チャレンジ支援のため、子育てをしながら就職を希望する女性が、子ども連れで来所し就職相談等が安心してできるマザーズサロンを設置しては。

奥田助役 国は平成18年度に12政令指定都市等でマザーズハローワークを開設したが、そのニーズが高いことから、19年度は未設置の36県でもハ

高畠義一

・自民クラブ

ローワークが主体になってマザーズサロンを設置予定である。富山県もその中に予定されており、市としては利用しやすい施設となるよう設置を要望していきたい。

バスストップ

問 高速バスは、安くて快適との理由から、若者を中心に非常に人気の高い公共交通の一つである。道の駅「万葉の里高岡」にバス停を設置し、新たな高速バスのルートを検討してはどうか。

奥田助役 高速バスの拠点として道の駅を活用することは、利用者の利便性や道の駅のPRにもつながり、望ましいと考える。バス事業者からの要望があれば、駐車場等の管理者である国土交通省と協議をし、活用について協力したい。

問 交通災害共済事業は、交通事故の多発が大きな社会問題となっていた昭和42年に開始された。当時と比べ、現在はいろいろな保険サービスもあることから、事業の見直し、廃止も含め検討すべきと考え

るが、見解は。
生活環境部長 平成17年度の加入者は50%を切っており、見直し等を行う時期だと考えている。今後は、加入者や自治会の意見を聞くなどし、共済事業会計の収支を見通しながら、効率的な運営の観点から検討したい。

問 平成19年度予算の教育費のうち、教材教具整備費は、対前年度比10%減となっているが、その理由は。

教育長 一部OA機器の更新時期を延期できたことなどが減額の要因である。学校への配当分については、昨年と同額相当を確保することとしており、印刷機等の大型備品は、学校運営に支障のないよう、順次、対応していきたい。



教育費の充実に

議会議誌

12月定例会後～3月定例会前

12月26日 議会広報編集委員会
1月15日 議会広報編集委員会
25日 議会運営委員会
代表者会議
2月 2日 議員協議会
臨時会 本会議
民生病院常任委員会
経済消防常任委員会
5日 議員説明会
総務文教常任委員会
13日 経済消防常任委員会
14日 議員説明会
建設水道常任委員会
19日 民生病院常任委員会
代表者会議
21日 議会運営委員会
23日 正副常任委員長会議

3月定例会

3月 1日 議員協議会
本会議
(施政方針・提案理由説明)
議案説明会
2日 議案説明会
5日 本会議 (提案理由説明)
議案説明会
6日 本会議 (代表質問)
8日 本会議 (個別質問)
9日 本会議 (個別質問)
13日 総括質問
15日 代表者会議
民生病院常任委員会
経済消防常任委員会
19日 建設水道常任委員会
総務文教常任委員会
22日 委員長会議
議会運営委員会
議員協議会
本会議 (議案など議決)

委員会の動き

4 常任委員会では、委員が次の観点に立って当局の考えを聞き、付託議案の審査を行いました。

○総務文教常任委員会

◆銀行縁故債の借り入れは、利率を入札により決定しており、利払いの節減を高く評価する。一時借入金も同様にすべきと考えるが、現状は。

◆伏木・戸出・中田地区のコミュニティ施設の整備は、早急に明確な整備方針を示すべきでは。

◆平成19年度に通学区域審議会が設置されるが、構成メンバーや審議内容は。また、学校統廃合についての見解は。

係る経費と県の負担額は。県の押し付けにより市の負担が生じたことから、今後とも県に財政支援を求めるべきでは。

○民生病院常任委員会

◆コミュニティバスのルート変更および料金値上げに伴う乗車率の見込みは。また、1日券の導入等、乗車率を上げる工夫をどうするか。

◆ごみ収集業務の民間委託は、平成19年度にどれだけ拡大するのか。また、今後の方向性は。

◆要援護老人対策事業として、1世帯当たり5千円の火災報知器の設置助成を行うが、対象世帯など事業内容は。

◆交通災害共済事業では、加入率が年々減少しているとのことだが、今後もこの事業を継続していくのか。

○経済消防常任委員会

◆新たな農業政策改革による品目横断的経営安定対策は、一定の条件を満たす集落営農組織に対し支援するもので、市街化区域が多い本市ではなじまないと考える。今後の取り組みと組織化の状況は。

◆商工会議所や商工会に対しての補助金額に差異があるが、



aitram 3号車デビュー

算出根拠は。特に、合併協議で福岡町商工会に対する金額が大きい。今後の調整方針は。

○建設水道常任委員会

◆今冬は雪が少なく、除雪の出動回数は少なかったが、委託業者は、出動の有無にかかわらず一定の準備をしなくてはならない。機械の維持費等の固定費を支援する考えは。

◆北海道で、下水管を通じたガス漏れ事故により死者が発生した。国は、緊急安全点検を指示したが、本市の点検状況

況と新年度の予算対応は。

編集後記

3月25日に発生した能登半島地震で多大な被害を受けられた方々に対し、心からお見舞いを申し上げます。幸い、本市では大きな被害はありませんでしたが、防災への備えの必要性を痛感したところで

さて、3月定例会では、新市の一体化を象徴する市民憲章の制定や新年度予算を審議、可決しました。水道料金の値下げなど市民生活に目を配るとともに、現高岡駅・新幹線新駅周辺整備など懸案事業に取り組み予算編成となっています。

季節は移り、古城公園は新緑に包まれ、御車山が近世高岡の古を語りかけてきます。2年後にひかえた開町四〇〇年に誘うように。

(上田 記)

★編集委員

◎島、〇四十九、野上、狩野、金森、上田、南部、杉森、盤若、二上

(◎委員長 〇副委員長)

6月定例会の予定

6 月定例会は、下記のとおり開催する予定です。

なお、日時等は、6月1日開催予定の議会運営委員会で決定します。

- 8日(金) 13時 本会議
(市長の提案理由説明)
- 12日(火) 9時 議会運営委員会
10時 本会議 (個別質問)
- 13日(水) 10時 本会議 (個別質問)
本会議終了後
総合計画基本構想特別委員会
- 14日(木) 10時 総合計画基本構想特別委員会
13時 民生病院常任委員会
13時 経済消防常任委員会
- 15日(金) 10時 総合計画基本構想特別委員会
13時 建設水道常任委員会
13時 総務文教常任委員会
- 18日(日) 9時 議会運営委員会
10時 総合計画基本構想特別委員会
- 20日(火) 10時 議会運営委員会
13時 本会議
(議案・意見書など議決)

◆ 詳しい内容については、高岡市議会事務局(☎20-1531)までお問い合わせください。

議会に来てみませんか 市議会の傍聴

本会議及び委員会は、どなたでも自由に傍聴できます。

本会議は82名(うち車椅子利用者は5名)まで、委員会は7名まで傍聴できます。

開催当日、先着順に受け付けます。

最近の定例会の傍聴者数

定例会	本議会	委員会
18. 6月	35人	0人
18. 9月	24人	0人
18.12月	45人	2人
19. 3月	58人	1人

